

# 地域みんなの助け合い

共助

自宅にいくら備えがあっても、隣近所が出火すれば焼けてしまします。また、近隣には高齢者や乳幼児、身体に障害を持つ方々など、あなたの助けを必要としている人がいるかもしれません。災害に対して、地域みんなで助け合うことが必要なのです。

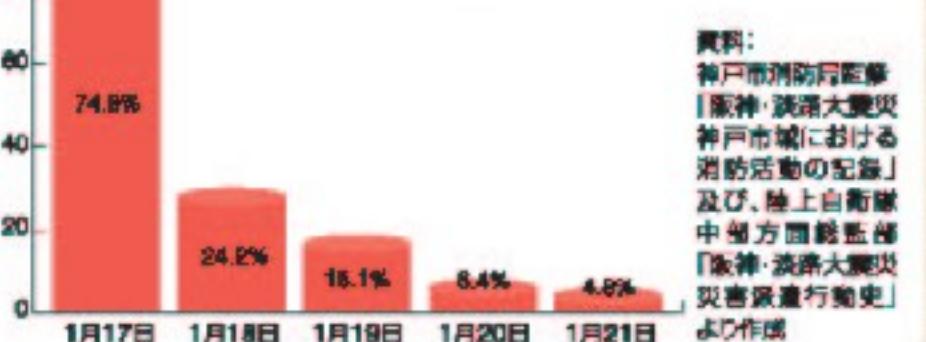


## 阪神・淡路大震災の教訓

右図は、阪神・淡路大震災における救助者のうち、生存者の占める割合を表したもの。被災当日の1月17日は、生きて救助された人が約75%でしたが、翌18日には約24%になってしまいました。早く助けるほど、生存の確率が高かったことを示しています。倒壊した家屋などの下敷きになった人のうち、警察・消防・自衛隊に救助されたのは23%にとどまり、77%の人は近隣住民等によって助けられたという推計もあります。



救助者中の生存者の割合の推移  
(1月17日～21日の5日間)



資料:  
神戸市消防局防災  
「阪神・淡路大震災  
神戸市域における  
消防活動の記録」  
及び、海上自衛隊  
中方面警備監視部  
「阪神・淡路大震災  
災害派遣行動史」  
より作成

## 大地震! そのとき近所で協力

### みんなで火事を消そう

一人で通報と初期消火を同時にやるのは無理があります。必ず近所の人へ応援を求めて、小火のうちに消し止めましょう。

#### 大声で知らせる

「火事だ」と大声を出し、隣近所に助けを求めましょう。

#### 声を聞いたら

すぐ119番通報してください。しかし大地震で数多くの火災が起こっている場合、消防車の手が回らないこともあります。消火器か、水をくんだバケツを持って駆けつけます。

大声を出して、できる限り多くの人を動員しましょう。

#### 初期消火

火炎に正対しないように姿勢を低くして消火器を構え、

- ① 安全ピンを抜き
- ② ホースを火元に向け
- ③ レバーを強く握ります



天井に着火したら、初期消火の限界です。すぐ避難しましょう。

### 救出・救援のしかた

#### タンス等転倒家具からの救出



挟まれている人数を確認し、声をかけ安心感を与えるとともに、てこの原理を利用して隙間をつくり、痛みを和らげるようになります。持ち上げてできた空間が崩れないよう角材等で補強し、隙間があれば、てこの代わりに自動車用ジャッキを使って持ち上げます。

#### 出血の手当

##### 直接圧迫止血法

出血部位を清潔なガーゼや布で強く押さえます。



# 「声かけが 命を救う まず一步」 平成19年度防災標語 優秀作品

## 地域の自主防災組織

### 自主防災組織とは

災害の時、消防が来るまで何もしないではなく、自分の命を守るために力を合わせるほうが、本来あるべき姿です。

災害に対して人々が協力し、「自分たちの地域は自分たちで守ろう」と考えて、地域の人々がまとまった組織が、「自主防災組織」です。



### 自主防災組織の活動に参加しよう

地域には町内会や小学校区、老人会などが自主防災会を構成していることが多いものです。市町村の広報などを通じて地域で行われる防災訓練について知り、積極的に参加しましょう。

消火器やAED(自動対外式除細動器)の使い方などを学ぶこともできます。

## 自主防災組織の活動内容

### 防災知識の広報・啓発

地域の行事やイベントの中で、防災を意識づける機会づくりをしたり、防災知識に関するチラシやパンフレットを作成、配布したりします。自主防災組織の役割分担や活動内容の紹介も行います。

### 防災訓練

防災計画に基づいて地域の防災訓練を行い、必要な知識・技術の習得をはかります。内容は情報収集、伝達訓練、消火訓練、避難訓練、救出救援訓練、給食給水訓練など多岐にわたります。また、地域の祭りや運動会など防災と直接関係のないイベント等において、災害時に役立つプログラムを取り入れるなどの工夫も行われています。



### 防災資機材等の備蓄

消防、救出救援など様々な役割を果たすためには資機材が必要です。普段から備蓄、整備を行っています。

情報収集・伝達用 ハンドマイク・携帯用無線機・携帯用ラジオ等

初期消火用 消火器・水桶・砂袋・ヘルメット・防火衣等

救出・救援用 パーレル・はしご・ジャッキ・担架・救急セット・救命ボート等

避難用 リヤカー・発電機・賃貸トイレ・寝袋・組み立て式シャワー等

### 火気使用設備器具等の点検

家中には、火を使う設備器具や、スプレー缶等可燃性の危険物品が多数あるものです。自主防災組織として「点検の日」を設定するなど、各家庭で一緒に点検するよう指導します。

自主防災組織の活動は大切です。しかしそれぞれの組織が単独で活動するよりも、連携し合ったほうがいい効果は上がります。また地域には、学校、工場、店舗、老人ホームなど、さまざまな施設があり、これらの施設とも連携協力が必要です。このように、地域全体で防災に取り組む「防災協働社会」の実現が必要となってきています。

次のページへ

